

様式第 2 号

事業実施計画書

- 1 福岡市特定事業の名称
- 2 福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に掲げる規制の特例措置等の内容
- 3 条例第 2 条第 3 号イに掲げる事業のうち該当するもの
- 4 福岡市特定事業の内容等
  - (1) 概要
  - (2) 活用する規制の特例措置等の当該事業における重要性
  - (3) 当該事業が有する革新性
  - (4) 福岡市特定事業以外の事業の内容
- 5 事業実施場所
- 6 福岡市グローバル創業・雇用創出特区の区域外にある事業所に関する事項
  - (1) 所在地
  - (2) 福岡市グローバル創業・雇用創出特区の推進に関する条例施行規則第 5 条第 1 号アからカまでに掲げる業務のうち該当するもの
- 7 事業実施期間及び希望する指定の有効期間

8 福岡市特定事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 計画期間全体における事業資金見込額 総計 百万円

(2) 年度別内訳

ア 年度

(ア) 事業資金見込額 小計 百万円

(イ) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

イ 年度

(ア) 事業資金見込額 小計 百万円

(イ) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

9 従業員に関する事項

(1) 法人が雇用する雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者の数  
人 (うち福岡市民の人数 人)

(2) 福岡市特定事業に係る業務に従事する従業員数 人

(3) (2)のうち福岡市グローバル創業・雇用創出特区の区域外にある事業所において業務に従事する従業員数 人

注1 9(1)から(3)までに記載した内容の事実を証する書類として、法人が常時雇用する全従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

2 9(2)及び(3)に記載した内容の事実を証する書類として、法人に備えられた出勤簿等の写しなど福岡市特定事業に従事する人数が分かる資料を添付すること。